月刊 グラフィックサービス令和2年12月10日発行（毎月1回発行）通巻829号

グラフィックサービス

発行：一般社団法人 日本グラフィックサービス工業会

JaGra

巻頭企画

個人情報の取扱いにおける事故の傾向と対策

JIPDEC 2019年度 調査報告書より

――事故原因トップは「誤送付/メール誤送信」

連載

印刷産業における取引環境実態調査⑥

NEWSとお知らせ

日本自費出版文化賞 作品募集

ジャグラ作品展 募集を開始！

2019～2020年に完成した作品が対象です

業界の動き

11.13 緊急座談会を実施/ジャグラBBで配信中

幻の高知大会記念誌が完成！

GS No.829 2020 12

だいせつにします プライバシー
審査機関(16)

GS No.829 2020 12

電子版無料公開中！
スマホでも本誌が読めます
公式HPで本誌PDF版を公開中。紙媒体より1週間早い毎月中旬にご覧いただけます。バックナンバー閲覧もここから！
https://www.jagra.or.jp/

なかむら通信

読者の皆様へ

ジャグリストの皆さん、こんにちは。会長の中村耀です。

新型コロナ第三波で大変厳しい事態を迎えていると思います。我が社も売上げが去年に比べて大幅に落ち込んでいます。去年は非常に忙しく、当たり前のような残業で、「働き方改革をどう実現しようか？」と悩んでいました。今年の10月以降は充分にクリアしている状況ですが、ちょっと複雑な思いもしています。

先日、FFGSの辻社長、清水副会長、岡本副会長と4人で新春対談を行いました。そこで岡本副会長が「ジャグラはグラフィックサービスを名乗っているが、この言葉はあらゆる可能性を秘めている」という発言があり、とても重く受け止めるとともに希望が湧いてきました。各会員の業容は多種多様で、限りない可能性を秘めています。来年は、この言葉を胸に抱きながら「ファイト！」の一年にいたしましょう！

CONTENTS

●巻頭言

1 「令和2年」を振り返り、2021年に向かって
—— ジャグラ専務理事　沖　敬三

●巻頭企画

2 個人情報の取扱いにおける事故の傾向と対策
JIPDEC 2019年度 調査報告書より
—— 事故原因トップは「誤送付/メール誤送信」

●連載

10 印刷産業における取引環境実態調査⑥
印刷業界ヒアリング調査
—— 経済産業省の調査報告書より

●NEWSとお知らせ

23 日本自費出版文化賞 作品募集
—— NPO法人 日本自費出版ネットワーク

26 ジャグラ作品展 募集を開始
大臣賞に賞金授与！ 2019～2020年中に完成した作品が対象

18 理事会＆委員会通信
—— 11.13 理事会議事録ほか

24 業界の動き
11.13 ジャグラ緊急座談会を実施 / ジャグラBBで好評配信中！
日印産連「中小企業のためのVOC排出抑制セミナー」配信中！

25 幻の高知大会記念誌が完成！

20 Adobe Flash Playerのサポートが今月いっぱいで終了

22 印刷業界の個人情報保護ガイドブック 第6版増補版を発行

29 ジャグラBB HOTNEWS

17 法親会のご案内
28 事務局日誌とスケジュール

17 コラム

月刊 グラフィックサービス
発行 一般社団法人 日本グラフィックサービス工業会

巻頭言

「令和2年」を振り返り、2021年に向かって

ジャグラ専務理事 沖　敬三

「令和2年」は全てにわたり、日本のみならず世界中で新型コロナが猛威を振るった1年でした。1月8日の朝日新聞社会面に、中国・武漢にて原因不明の肺炎患者が昨年12月から出始め、50人を超えたと報道されたのを記憶していますが、続く2月～3月にかけての横浜港におけるダイヤモンド・プリンセス号での集団感染、加えて志村けんさんや岡江久美子さんなど著名人の死亡が相次ぎ、その見えない脅威に社会全体が不安を感じました。4月7日の緊急事態宣言を受け、3密解消の呼びかけ、学校の休校、デパートや飲食店の休業、東京オリンピック・パラリンピックの延期等々、特に大都市の様子が激変。新型コロナがこれほどまでに感染拡大するとは、年初の時点では正直思いませんでした。

我々印刷業においても、得意先の会議・イベント中止による売上げ激減が続いています。製造業たる印刷業は、全ての社員がテレワークとはいかず、経営者自身はもちろん、社員やその家族の健康にも配慮する必要があるなど、頭を悩ませる毎日ですが、「雇用調整助成金」や「持続化給付金」等の活用で、なんとか踏ん張っている現状でしょうか？

因みに日本製紙連合会によると、5月の印刷・情報用紙出荷は対前年同月比32.2%減、塗工紙は同40.5%減。また2019年の経産省・工業統計速報値で、印刷・同関連業の製造品出荷額が対前年比5.3%減の4兆8600億円と、とうとう5兆円を割り込むショッキングな数字が発表されました。

このような中、誠に残念だったのは6月のジャグラ文化典高知大会の中止です。高知県支部・四国地方協議会の皆様は、最後の最後まで実行に向けて努力されましたが、交通機関やホテルの問題等で中止するしかなく、書面総会として執り行いました。今年は役員改選の年でしたが、遅ればせながら退任役員の皆様の永年にわたるご尽力に、この場を借りて感謝する次第です。本当に有難うございました。

新役員揃っての最初の理事会は6月26日にジャグラ会館で開催しましたが、Webでの出席者が３０名中１０人程度あるなど、皆が集まっての会議もままならない状況で、現在はほとんどの諸会議をWeb利用で行っています。

11月に入り、「ジャグラ文化典・幻の高知大会記念誌」が完成し、会員の皆様に無事お届けできました。ジャグラの二大行事である全国協議会は中止となりましたが、その代わりとして総務委員会主催による座談会を11月13日にジャグラ会館で開催しました。岡本副会長をコーディネータとして、「ウィズコロナ、アフターコロナ時代、我々はどのように生き残るか」というテーマで全国から10名の精鋭社長がパネラーとして集まり、この様な厳しい状況での現状や、新しい仕事への取り組みなど各社のアイデアを披露していただき、ヒント満載の座談会でした。この模様は機関誌やジャグラBBで追ってお伝えする予定ですが、困難な時期であっても、これらパネラーの事例を参考にして、会員各社の実情に合った取り組みにチャレンジされたら如何でしょうか？

景気の悪いニュースの多い中、朗報もございました。11月3日、令和2年秋褒章において、中村耀ジャグラ会長が「藍綬褒章」を受章されました。東京グラフィックス新宿支部長・同会長、日本グラフィックサービス工業会会長として、永年、産業振興に貢献した功績によるものです。コロナ禍により伝達式と天皇陛下への拝謁は中止となりましたが、ジャグラ会員一同を代表してお祝い申し上げます。

コロナ禍はまだまだ収まりそうもありません。日本はもちろん、人口の多いアメリカ・インド・ブラジル・ロシアなどで感染拡大は続いていますし、ヨーロッパ諸国の状況も心配です。ワクチンなど根本的な対応も道半ばで、現状はほとんど好転する兆しもありませんので、皆様方におかれましては、気を緩めることなく、3密回避に注意していただきたいと思います。

さて私個人の1年を振り返ってみますと、金婚式を夫婦共々健康で迎えることができました。勝美印刷㈱のサラリーマン時代から現在まで、我儘な私を支えてくれた家内は、生け花（小原流）、絵手紙、ピンポン等、毎日、仲良く近所の奥さん達と楽しんでいますが、感謝の言葉しかありません。

『幸福をつくる五つの心』――①「ありがとうございます」と云う感謝の心、②「はい」と云う素直な心、③「すみません」と云う反省の心、④「おかげさまです」と云う謙虚な心、⑤「させていただきます」と云う奉仕の心――を信条として、入社時から今日まで頑張ってきました。

私は80歳まで健康でゴルフが出来るのか？　車の運転はいつ止めるべきか？　80歳を過ぎてもゴルフ、車の運転、お酒と素敵な知人がいますが、その先輩方を見習い、認知症に気をつけて来年も毎日明るく楽しい生活を心掛けたいと思います。

個人情報の取扱いにおける事故の傾向と対策

JIPDEC 2019年度 調査報告書より

―― 事故原因トップは「誤送付/メール誤送信」

プライバシーマーク制度を運営する一般財団法人日本情報経済社会推進協会（以下 JIPDEC）が、2019 年度に発生した「個人情報の取扱いにおける事故」について取りまとめ、このほど公表しました。JIPDEC は「個人情報の取扱いにおける事故の発生や再発防止等にご活用いただきたい」としていますが、ジャグラとしてもプライバシーマーク付与事業者（認定事業者）の会員企業だけでなく、ジャグラ全会員が個人情報保護に取り組む際の参考としていただきたく、JIPDEC の許諾を得てここに紹介します。

×

概要（サマリー）

1．2019年度の報告件数

2019 年度は、985 の付与事業者より 2543 件の事故報告があり、報告事業者数、事故報告件数ともに 2018 年度に比べ微増となりました。（2018 年度：事業者数 912 社、事故報告件数 2323 件）。

2019 年度末時点の付与事業者数に占める事故報告事業者の割合は 6.0%となり、こちらも 2018 年度に比べ微増しています。（2018 年度 5.6%）

2．報告内容の概要

①事故の原因を件数が多い順に見ると、「誤送付」（1513 件：59.5%）のうち「メール誤送信」（590 件：23.2%）が最も多く、次いで「その他漏えい」（446 件：17.5%）、「宛名間違い等」による誤送付（400 件：15.7%）となりました。これは「その他漏えい」のうち「プログラム／システム設計・作業ミス」が 2018 年度の 50 件から 160 件に増加したためです。

②「その他漏えい」において、「関係者事務処理・作業ミス等」は、2019 年度では 205 件から 138 件に減少したものの、「プログラム／システム設計・作業ミス」は 50 件から 160 件に増加しています。

③事故の原因の「その他」のうち、2018 年度から 2019 年度にかけては、誤廃棄が 24 件から 66 件と増加しました。

本編

1．全般的な状況

1）事故報告の状況

2019 年度の付与事業者から当協会等に対する事故報告の状況（**図 1**）は、報告事業者数が 985 社、事故報告件数が 2543 件となり、前年度に比べ微増となりました。また、各年度末における付与事業者数全体に占める報告事業者数の割合は 6.0%となりました（**※次頁右上**）。

【用語解説】①付与事業者＝プライバシーマークの付与を受けている事業者（認定事業者）、②当協会等＝ JIPDEC および審査機関（ジャグラを含む 18 機関）、③事故＝ JISQ15001 への不適合により発生した個人情報の外部への漏えい、その他本人の権利利益の侵害、④事故報告＝付与事業者の当協会等に対する事故の報告、⑤報告事業者＝事故報告を提出した付与事業者

図1 事故報告の状況

※配達委託先が起因となり不可抗力と判断した事故の報告件数や報告事業者数は含まれない。また、同一の事業者から複数回事故報告書を提出された場合、「報告事業者数」は 1 社としてカウントした。

図2 原因別に見た事故報告件数の状況

図3 「誤送付」の内訳

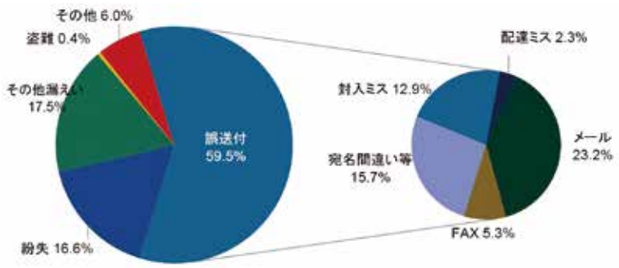
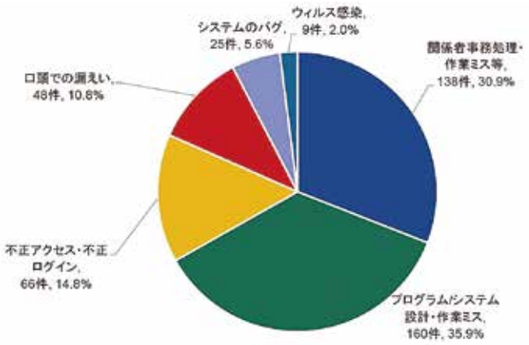


図4 「その他漏えい」の内訳



2）原因別に見た事故報告状況

当協会等に報告された事故報告について発生原因別に見ると（**図 2**）、昨年度に続き「誤送付」が 1513 件（59.5%）と最も多く、次に「その他漏えい」446 件（17.5%）「紛失」421 件（16.6%）の順となりました。「誤送付」の内訳（**図 3**）は、書類等送付時の「宛名間違い等」「封入ミス」「配達ミス」に「メール誤送信」「FAX 誤送信」を加えたものです。そのうち「メール誤送信」は 590 件と事故報告全体の中でも最も報告件数が多く、誤送付の中で次に多かったのは「宛名間違い等」による誤送付 400 件でした。

電子メールの誤送信については、宛名や文面の間違いだけでなく、添付ファイルの間違いや添付ファイルに本来送付すべきではない情報が含まれていた例が増加しており、電子メールの送信ルールに加え、電子メール以外の手段での電子ファイルの適切な受け渡しなど、電子ファイルの授受についての対策が重要と考えられます。

また、電子メール配信ツールや電子メール誤送信防止ツールなどを用いていながら、それらのツールが利用できない状況において、本来とは異なった手段で電子メールを送信し、誤送信をしてしまった事例も多く見られました（**図 3**）。「その他漏えい」（446 件）の内訳（**図 4 / 図 5**）は、「ウイルス感染」「プログラム / システム設計･作業ミス」「シ

図5 「その他漏えい」の内訳推移

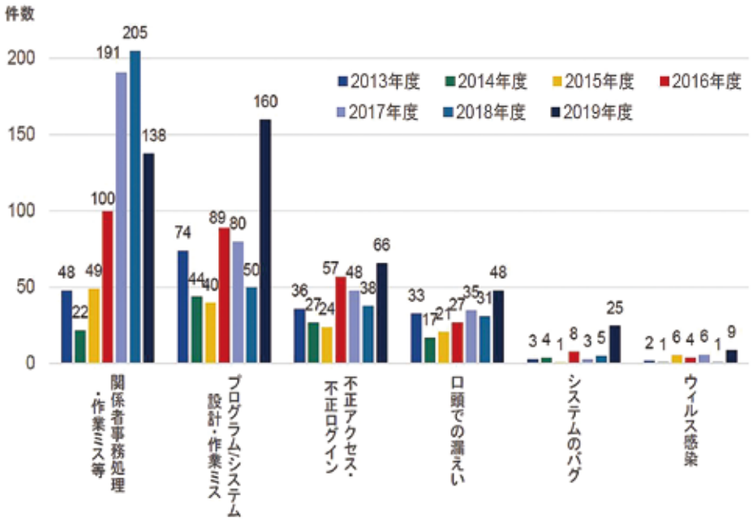
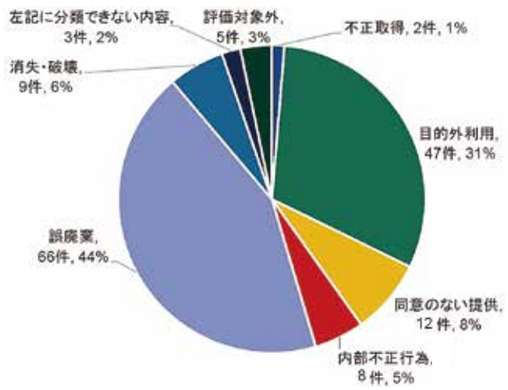


図6 「その他」の内訳



ステムのバグ」「不正アクセス・不正ログイン」「口頭での漏えい」「関係者事務処理・作業ミス等」となります。

漏えい以外の事故である「その他」（153 件）の内訳（**図6**）は、「不正取得」「目的外利用」「同意のない提供」「内部不正行為」「誤廃棄」「消失・破壊」「左記に分類できない内容」「評価対象外（本人が自身の個人情報を紛失した場合や、事故対象に個人情報が含まれていなかった場合等）」となります。

2．事故の発生傾向

1）業種による傾向

事故等のご報告をいただいた付与事業者を、業種で分類し、また発生した事故等を「漏えい」「滅失・き損・盗難等」「目的外利用」にまとめました（**表1**）。

業種の分類については、審査の際に確認した業種分類を基に大まかな分類を行ったもので、「専門サービス業」については業種細目等を基に「13. コンサルタント・士業等」「14. 学習塾・教室・教育」「15. 保健医療・社会福祉」に、「その他の事業サービス業」については「10.BPO 等業務代行業」「11. 保険業」「12. 職業紹介・労働者派遣業」、「13. コンサルタント・士業等」「14. 学習塾・教室・教育」「15. 保健医療・社会福祉」等に分類したもので、実際に事故が発生した業種・業務内容と必ずしも一致するものではないことをご了承ください。

また、業種ごとの事故分類につきましては、業種ごとに報告件数が大きく異なることから、実数ではなく割合での集計としております。

全体としては「漏えい」（73%）が最も多く発生しており、業種ごとの特色としては、「12. 職業紹介・労働者派遣業」においては「目的外利用」が 32% と多く発生しており、また「01. 製造・建設業」「09. 広告・出版・印刷業」「14. 学習塾・教室・教育」「16. 娯楽・冠婚葬祭等その他サービス業」「18. その他の団体」においては、全体の傾向と比較して「滅失・き損・盗難等」が多く発生しています。

2）事故原因の傾向

発生した事故等の原因を「システム等の設定・構築ミス」「マルウェア感染・不正アクセス」「規程・手順の不遵守」「手順等の不備・不注意・その他」「従業者の不正」「不可抗力」「不正・不法行為」で分類すると、全体としては「手順等の不備・不注意・その他」が最も多く、次いで「規定・手順の不遵守」となっています（**表2**）。

事故等の再発防止においては、担当者の不注意であれば不注意を防ぐ・発見するための手順の見直しを実施する、また規定・手順を遵守しなかったのであれば担当者への教育や規定・手順が取扱いの実態に対して適切なものだったかを見直す等、事故等の発生原因を正しく特定することが適切な再発防止策の実施につながります。

また、手順等の不備や担当者の不注意による事故等が多く発生していることは、本来想定されていなかった個人情報の取扱い、イレギュラーな状況等において多く事故が発生しているとも言えます。

表1 業種ごとの事故分類

	漏えい	滅失・き損・盗難等	目的外利用
01.製造・建設業	61%	38%	2%
02.放送・インフラ・電気通信業	68%	27%	5%
03.貨物運送・倉庫・物流業	76%	24%	0%
04.旅客運送・旅行業	69%	28%	3%
05.卸売・小売業	71%	23%	6%
06.証券・金融・貸金・物品賃貸等	76%	23%	1%
07.不動産・建物サービス・警備業	74%	22%	5%
08.情報サービス・調査業	76%	21%	4%
09.広告・出版・印刷業	63%	36%	1%
10.BPO 等業務代行業	84%	15%	1%
11.保険業	72%	26%	2%
12.職業紹介・労働者派遣業	58%	10%	32%
13.コンサルタント・士業等	75%	21%	4%
14.学習塾・教室・教育	59%	35%	5%
15.保健医療・社会福祉	82%	17%	1%
16.娯楽・冠婚葬祭等その他サービス業	65%	30%	5%
18.その他の団体	47%	53%	0%
総計	73%	21%	6%

表2 事故原因の傾向

事故発生原因	概要	割合
システム等の設定・構築ミス	アクセス権限等の設定ミス、システムの不具合等	8%
マルウェア感染・不正アクセス	サーバー、PC 等への不正アクセス、マルウェア感染	3%
規程・手順の不遵守	定められた規定・手順を意図して守らなかった、省略した等	23%
手順等の不備・不注意・その他	定められた規定や手順の問題、規定や手順が整備されていない取扱い、従業者の不注意・見落とし、その他原因不明	63%
従業者の不正	従業者・担当者が不正の意図をもって行った個人情報の取扱い	1%
不可抗力	顧客本人のミス、予見が困難な自然災害等	2%
不正・不法行為	盗難・強盗、組織的に行われた不正行為等	1%

3）事故等の発生局面の傾向

報告された事故等について、事業者の業種分類ごとの事故等が発生した個人情報の取扱い局面を、「1. 情報登録・更新管理」「2. 書面等送付」「3. 電子メール送受信」「4. 媒体保管・管理」「5. 外部持出・移動」「6.Web 等外部向けシステム」「7. 組織内システム利用」「8. 口頭・対面での授受」「9. 第三者提供」「10. その他」に分類しました（**表3/表4**）。

業種分類ごとに発生件数の割合の大きかったもの上位 4 つは以下の通りです。

全体では「2. 書面等送付」の際に事故が多く発生しており、次いで「3. 電子メール送受信」において事故が発生しています。業種としては、「01. 製造・建設業」「02. 放送・インフラ・電気通信業」「04. 旅客運送・旅行業」「08. 情報サービス・調査業」においては「3. 電子メール送受信」での事故が最も多く発生しています。

また、業界ごとの特色として「07. 不動産・建物サービス・警備業」では「9. 第三者提供」の局面で、「05. 卸売・小売業」「11. 保険業」「15. 保健医療・社会福祉」「16. その他サービス業」では「8. 口頭・対面での授受」において多く事故が発生していることがわかります。

その他、事故等が発生した際に被害が拡大する可能性の高い「6.Web 等外部向けシステム」における事故等については、「05. 卸売・小売業」においては割合としては 8% と少なく表には含まれていませんが、発生件数としては「08. 情報サービス・調査業」に次いで多く発生しており、自社 EC サイト等においても事故等が多く発生していることがわかりました。

表3 取り扱い局面の分類

取扱い局面	事例等
1.情報登録・更新管理	個人情報の登録・更新等
2.書面等送付	書面・証書・電子媒体等を郵送・宅配等で送付
3.電子メール送受信	電子メールの送信・受信（電子メール利用におけるマルウェア等感染を含む）
4.媒体保管・管理	記録媒体（書面・電子）の事業所内での保管・管理
5.外部持出・移動	記録媒体（書面・電子）、電子機器等の外部への持ち出し、移動
6.Web等外部向けシステム	Webサーバー、ユーザー向け情報システム等の外部からのアクセスを想定したシステムの利用
7.組織内システム利用	顧客管理、経理システム等組織内情報システムの利用
8.口頭・対面での授受	窓口等で書面を授受する等、口頭や対面での個人情報の授受
9.第三者提供	代理店等が他社に個人情報を提供する等、業務上、適正な個人情報の第三者提供
10.その他	従業者の守秘義務違反等、本来想定していなかった状況

表4 事故発生の局面

業種	発生局面 1位	発生局面 2位	発生局面 3位	発生局面 4位
01.製造・建設業	3.電子メール (34%)	5.外部持出 (31%)	2.書面等送付 (22%)	4.媒体管理 (5%)
02.放送・インフラ・電気通信業	3.電子メール (30%)	5.外部持出 (20%)	2.書面等送付 (18%)	6.Web 等システム (11%)
03.貨物運送・倉庫・物流業	2.書面等送付 (50%)	3.電子メール (16%)	5.外部持出 (10%)	4.媒体管理 (10%)
04.旅客運送・旅行業	3.電子メール (33%)	2.書面等送付 (28%)	5.外部持出 (21%)	1.情報登録 (10%)
05.卸売・小売業	2.書面等送付 (32%)	3.電子メール (20%)	5.外部持出 (12%)	8.口頭・対面 (11%)
06.証券・金融・貸金・物品賃貸等	2.書面等送付 (55%)	4.媒体管理 (14%)	3.電子メール (12%)	1.情報登録 (7%)
07.不動産・建物サービス・警備業	2.書面等送付 (35%)	3.電子メール (23%)	9.第三者提供 (14%)	4.媒体管理 (11%)
08.情報サービス・調査業	3.電子メール (44%)	2.書面等送付 (17%)	5.外部持出 (15%)	7.組織内システム (7%)
09.広告・出版・印刷業	2.書面等送付 (33%)	5.外部持出 (24%)	3.電子メール (20%)	6.Web 等システム (7%)
10.BPO 等業務代行業	2.書面等送付 (42%)	3.電子メール (18%)	1.情報登録 (14%)	4.媒体管理 (6%)
11.保険業	2.書面等送付 (46%)	3.電子メール (18%)	4.媒体管理 (12%)	8.口頭・対面 (6%)
12.職業紹介・労働者派遣業	7.組織内システム (29%)	3.電子メール (27%)	2.書面等送付 (21%)	5.外部持出 (6%)
13.コンサルタント・士業等	2.書面等送付 (36%)	3.電子メール (28%)	5.外部持出 (8%)	1.情報登録 (8%)
14.学習塾・教室・教育	4.媒体管理 (27%)	2.書面等送付 (19%)	3.電子メール (19%)	6.Web 等システム (11%)
15.保健医療・社会福祉	2.書面等送付 (53%)	8.口頭・対面 (13%)	3.電子メール (10%)	4.媒体管理 (9%)
16.その他サービス業	2.書面等送付 (24%)	3.電子メール (22%)	4.媒体管理 (22%)	8.口頭・対面 (18%)
18.その他の団体	5.外部持出 (41%)	2.書面等送付 (35%)	3.電子メール (24%)	―
総計	2.書面等送付 (33%)	3.電子メール (26%)	5.外部持出 (11%)	4.媒体管理 (7%)

表5　事故の発生局面と原因

発生局面	事故原因 1位	事故原因 2位
1.情報登録・更新管理	不注意その他(78%)	手順の不遵守(12%)
2.書面等送付	不注意その他(70%)	手順の不遵守(27%)
3.電子メール送受信	不注意その他(73%)	手順の不遵守(23%)
4.媒体保管・管理	不注意その他(59%)	手順の不遵守(31%)
5.外部持出・移動	不注意その他(74%)	手順の不遵守(24%)
6.Web 等外部向けシステム	設定・構築ミス(50%)	マルウェア・不正アクセス(38%)
7.組織内システム利用	設定・構築ミス(68%)	不注意その他(16%)
8.口頭・対面での授受	不注意その他(77%)	手順の不遵守(18%)
9.第三者提供	手順の不遵守(53%)	不注意その他(40%)
10.その他	従業者の不正(58%)	不正・不法行為(32%)
総計	不注意その他(63%)	手順の不遵守(53%)

2）事故等の種別と発生局面の傾向

発生局面ごとの事故等の原因の傾向を分類すると、多くの局面で手順等の不備・不注意による事故が多く発生しています（**表５**）。一方で、第三者提供を行う際には規定・手順を遵守しなかったことによる事故が半分を占めております。

各局面において事故原因の割合が大きかった上位２つは以下の通りです。

個人の権利利益の侵害、また二次被害が発生する恐れの大きなマルウェア感染・不正アクセスによる事故については、当然ながら情報システムを利用する局面で発生しており、Web 外部向けシステムの利用局面において多く発生するだけでなく、割合としては少ないものの電子メール送受信においても発生していることから、従業者への教育等を含め対策が求められます。情報システムにおける事故等については、影響範囲や被害が甚大となる可能性が高く、またその影響範囲を特定することが難しい場合があり、発生件数の多寡とは別に、適切な対応が求められています。

また従業者による不正については、守秘義務違反等の形態で「10. その他」の本来意図した局面以外での事故等が多く起きており、取扱いの局面ごとの対策だけでなく、従業者全体に対する啓発、教育が重要となります。

その他、報告いただいた発生状況においては、通常と異なった状況、本来意図しない取扱いなど、イレギュラーな対応を行った場合に発生したとされるものが見受けられ、事故の発生原因における手順等の不備・不注意による事故等を誘発する状況で発生しています。

４．今後の事故等への備え

1）再発防止策について

事故原因、また事故の発生状況を見ると、事故等は通常とは異なった対応を行う場合や、本来想定していない業務において多く発生しており、そういったイレギュラーな状況における対応・承認手順や原則を定める等の対応策が有効と考えられます。

また、定められた手順通りの業務を行っていながら、従業者の不注意により事故等が発生したとされる報告も多く見られました。再発防止策においては、従業者個人の不注意として従業者への注意喚起や教育を実施するだけでなく、その手順が不注意を防ぐための手順として有効に機能しているかを検討することが重要でしょう。

2）今後の傾向

近年続く傾向として、従業者の不注意・ミスによる単純な漏えいや紛失だけでなく、個人の権利利益に対する影響の大きな、意図的に行われた不正アクセスや情報の持ち出しが増加しており、これらの事故等のリスクを踏まえたリスク分析、また必要な対策を講じることがより一層求められます。

プライバシーマーク推進センターからのお願い

個人情報の取扱いについては、本人だけでなく社会的関心も非常に高く、事故等について報道がなされた場合や、事業者様のプレスリリースなどが発表された場合には、プライバシーマーク推進センターに対しても多くのお問い合わせをいただいております。事業者様から事故等に関するご連絡をいただいていない場合、お問い合わせに対して回答することは難しく、結果として事業者様の信頼を損ねる可能性がございます。重大な事故が発生した場合、またプレスリリースを行う場合には、事故の第一報をいただけますようお願いいたします。なお、事故の第一報の手順等については、下記 JIPDEC プライバシーマークのホームページでもご案内しておりますのでご参照ください。

https://privacymark.jp/project/office/about.html

【ジャグラよりお願い】事故発生時には、まずジャグラに電話にて報告をお願いします。その上で書面でご報告ください。様式はジャグラ HP よりダウンロードできます。
電話：03-3667-2271/ 個人情報保護担当まで

【お知らせ】「新規申請を目指す事業者のためのプライバシーマークセミナー」をオンライン開催（Zoom）しています。詳細は上記サイトをご参照ください。

SHOWA

ユーザーサポートこそ商品

株式会社ショーワは、謄写版および付属品の販売と謄写印刷業の＜昭和謄写堂＞として、昭和３年に幅弓之助が創業しました。
創業者の幅弓之助は「良いものを売り、売ったものには責任を持つ事」に頑固なまでにこだわり続け、そのこだわりは創業から 100 年に向けて今なおショーワの社員一人一人に DNA として脈々と受け継がれています。

長きに渡り、多くの取引先企業様より厚い信頼を寄せて頂けるのも、企業理念にもあります様にユーザーサポートという目に見えない、形のない「商品」だからこそ、付加価値を創造し続け、溢れる情報、市場状況を正確に分析・判断しうる知識とユーザーサイドで常に物事を考える「誠意」が評価して頂けているものと考えています。

今後も常に「ユーザーサポートこそ商品」の企業理念、創業者・幅弓之助の熱い志を胸に社員一同業務につとめていく所存です。

21 世紀のグラフィックアーツを共に考えるショーワユーザー会

コラボレーション＆リサーチ
SHOWA会

ユーザー会で密に情報交換

年間活動
○研修会　○工場見学　○総会・幹事会
○会報・メールマガジンの発行　○有志グループ活動

問い合わせ、入会お申込みは事務局まで
SHOWA会事務局　TEL.03-3263-6141　FAX.03-3263-6149

株式会社ショーワ
プリントメディアの総合商社
http://www.showa-corp.jp/

〒101-0065 東京都千代田区西神田２丁目７番８号　TEL 03-3263-6141（代）　FAX 03-3263-6149

Horizon
Change the focus

Horizon Innovation Park
10/28 水 グランドオープン

株式会社ホリゾンは、滋賀県高島市にある本社びわこ工場内に、印刷・製本工場のスマートファクトリー化を具現化する Horizon Innovation Park を、2020 年 10 月 28 日にグランドオープンしました。

技術開発と、情報発信拠点となる Horizon Innovation Park は、ショールーム、トレーニングルーム、セミナールーム、検証センター、動画配信スタジオ、飲食スペース、PRINT LAB. などの設備を有する地上２階建て延べ 10,000 ㎡の施設です。

ワークフローオートメーションと、フィジカルオートメーションの融合をコンセプトにした 1,500 ㎡の展示面積をもつショールームでは、パートナー企業と連携し上流システムから印刷、後加工、デリバリーまでの工程を自動化、省力化する印刷製造ラインをご紹介します。

PRINT LAB. では、協働ロボットと連動した無線綴じ製本システムでホリゾン製品のマニュアルを生産している現場を見学していただくことが出来ます。工程管理支援システムと、生産管理システムが連動した最新のワークフローをご覧ください。

Horizon Innovation Park は、世界中のお客様や、パートナー企業の皆様がダイレクトにコミュニケーションを行う場として、また、ポストプレスにフォーカスすることで得た気付きを検証する場としてお客様のビジネスの発展に寄与していきます。

株式会社ホリゾン 本社びわこ工場 ショールーム（Horizon Innovation Park）
〒520-1501 滋賀県高島市新旭町旭 1600

ホリゾン・ジャパン株式会社　www.horizon.co.jp

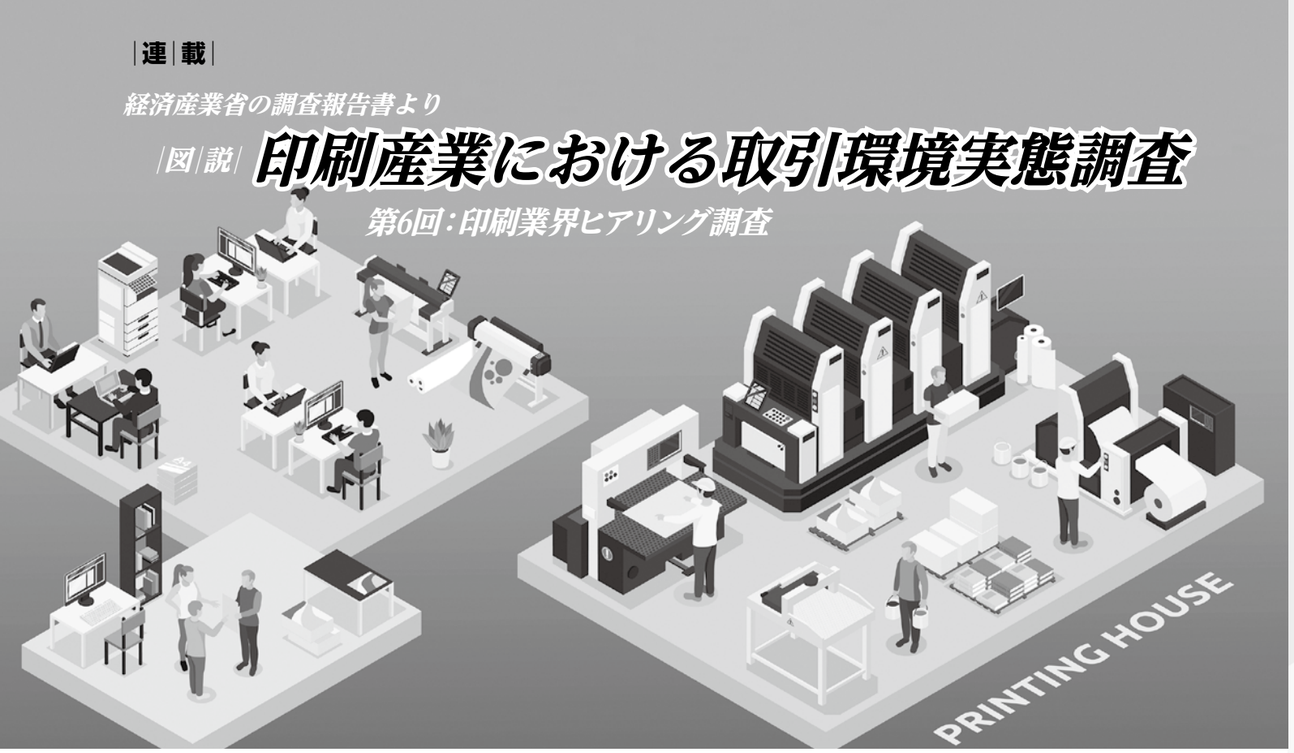
本　　社	〒101-0031	東京都千代田区東神田2-4-5 東神田堀商ビル5F	TEL.03(3863)5361(代)	FAX.03(3863)5360
東京支社	〒132-8562	東京都江戸川区松江5丁目10-9	TEL.03(3652)7631(代)	FAX.03(3652)8083
京都支社	〒601-8206	京都市南区久世大藪町510	TEL.075(933)3060(代)	FAX.075(933)4025
福岡営業所	〒813-0034	福岡市東区多の津4-12-17	TEL.092(626)8111(代)	FAX.092(626)8112

|連|載|

経済産業省の調査報告書より

|図|説| 印刷産業における取引環境実態調査

第6回：印刷業界ヒアリング調査



本誌では7月号より、経済産業省が「印刷産業の取引実態の現状を把握し、持続可能な印刷産業への方策を探る」ためにまとめた報告書を連載しています。今月は「印刷業界ヒアリング調査」の部分から、主要なデータを抜粋して紹介します。

×

報告書では本章の冒頭にサマリー（要約）が記されていますので、まずそれを紹介します。

ヒアリング企業の工夫事例（サマリー）

小規模事業者ながら売上CAGR・営業利益率が高い企業を中心に、いくつかの取組み事例をヒアリング調査した

◎売上向上

1）受注単価の向上

①高い専門性による付加価値向上。直請けへの転換
100% 下請けから、専門性を要すデータ印字・封入封緘・発送に転換して直請けへ（A 社、4 ～ 9 人規模）

2）受注量の増加

①受注チャネルの拡大
例）スマホアプリにてフォトブックを編集・発注できるようにし、全国の消費者から受注

3）工程・サービス拡大

①印刷前後工程サービスの提供
・自社シェアオフィスのクリエイターとコラボし、「表現方法」含む上流から受注（B 社、10 ～ 19 人規模）
・フルフィルメントサービスから始めて、顧客の面倒ゴトを担う事業展開（C 社、300 人超規模）

4）稼働の平準化

①納期（+ 単価）を根拠に基づき交渉
無茶な納期を無くすよう、また小ロット印刷でも似たものをまとめられるよう交渉（D 社、4 ～ 9 人規模）
②リソースの共有化（例えば、高品質デジタル印刷機を共有）

◎コスト削減

1）直接費の削減

①システムを活用した顧客／商材／工程別の即時の原価管理、その普及
・印刷業向けに作りこんだ MIS の活用、原価管理勉強会・工場視察会の開催（E 社、50 ～ 99 人規模）

2）間接費の削減

①業務の共通化／自動化
例）Web フォーム／メール経由の名刺発注にて、人手を掛けずに全国から直接受注

「印刷産業における取引環境実態調査」に関する報告書

経済産業省HPよりダウンロード可能
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/contents/2019_printing_surveyreport.html

A社の事例

事業継続の危機感を契機に100%下請けから、専門性を要すデータ印字・封入封緘・発送を手掛けて直請けにシフト

企業概要

◎設　　立　1932年
◎本　　社　東京都
◎従業員数　4～9人
◎資 本 金　1000万円
◎事業領域　①郵送される請求書等のデータ印字・封入封緘・発送
②デザイン・イラスト作成・レイアウトのディレクション

（必要に応じて）事業継続に対する危機感を認識できているか。また信金・地銀は異業種連携のハブとして有効そうである

特徴的な取り組み

◎100%下請けだったが、機密性が高く、かつ印字ミスの許されない専門性を要すデータ印字・封入封緘・発送を手掛け、自治体・大手健保からの直請けへ
①もともとはブローカーが間に入る形で 100% 下請けの構造だったが、ブローカーの倒産を受け、直請けへの転換の必要性を痛感。飛び込み営業から、顧客と話す機会が出てくる中で、ニーズに応えるうち、今の事業構成に至った
②重要書類のデータ印字・封入封緘・発送は、紙需要が残ると考え、ものづくり補助金も活用しながら最新設備を導入して競争力を維持している
③現状は仕事を断るほど案件の相談がある
◎契機は相次ぐブローカー倒産により受けた、事業継続に対する強い危機感
①差別化の難しい一般的な印刷設備しか持たない受注元ブローカーが相次いで倒産し、自社も競争力ある差別化できる領域を持たないと厳しいと痛感
②一方、地元の 2 ～ 3 代目の印刷経営者と話すと、親から引き継いだ設備・顧客で事業は続けられると楽観的な企業も未だ多く、彼らの危機感を煽ることも重要
◎信金・地銀など信用できる仲介者に信頼できる協業先を紹介して欲しい
①請求書も将来デジタルに変わる可能性あり、その際にノウハウを持っていられるよう異業種と連携したい。信金・地銀の紹介であれば信用できる

B社の事例

小さな印刷企業はクリエイターを抱えにくいが、地場のフリーランスと組んで高付加価値な案件を手掛ける企業も存在

企業概要

◎設　　立　1967年
◎本　　社　東京都
◎従業員数　10～19人
◎資 本 金　2500万円
◎事業領域　①クリエイターと協働でブランディング・デザイン等の支援
②それらの印刷物、Web、プロダクトへの反映
③配送手配、在庫管理などの支援

クリエイターの新規雇用や社内育成にこだわらず、地場で円滑に協業することで、チームとして上流の受注を狙えないか

特徴的な取り組み

◎運営するシェアオフィスに入居するクリエイターとコラボして上流から受注
①小さな印刷企業はデザイナーを抱えられないため、上流は広告代理店や企画会社が獲得。相見積りの印刷受注に留まり、付加価値を出せない状況だった
②フリーランスのクリエイター向けシェアオフィスを開き、彼らを印刷面で支援
③結果、入居する会員同士で企画・デザインに強いチームを作り、表現方法から提案・受注することで、相見積りによる価格競争と異なる仕事が可能に

C社の事例

アウトソースできる顧客の困りゴト・面倒ゴトを探すことで、印刷に閉じない価値を広く提供

企業概要

◎**設　　立**　1947年
◎**本　　社**　東京都
◎**従業員数**　300人以上
◎**資 本 金**　1000万円
◎**事業領域**　①印刷に加え、顧客の面倒を減らす事業群
②フルフィルメント
③ロジスティクス
④クリエイティブ
⑤コンサルティング
⑥システム開発・運用

特徴的な取り組み

◎本業の印刷だけでは難しい中、フルフィルメントサービスに着目
①もともとはカメラのフィルム用の箱が主な印刷物だったが、最終市場の減少とともに事業転換が必要に
②そこで印刷物群をパッケージング、配送するフルフィルメントサービスを開始
◎顧客の悩みを見つけて、さらにフルフィルメントサービスを進化
①顧客のコンビニ店舗で、配送した販促物（ポップ・ポスター）が貼られておらず、原因は様々な場所からバラバラに配送されるために、現場が対応しきれない、と自社の営業が見出した
②そこで自社の印刷物に限らず、他社の印刷物や備品も含む包括的フルフィルメントサービスを展開。大手コンビニ始め店舗チェーンを有す顧客の案件受注
◎フルフィルメントサービスを足掛かりに、左記のような幅の広い事業展開へ
①顧客の困りゴト・面倒ゴトを担う、というコンセプトを基に、印刷の上流でクリエイティブやコンサルティング、下流でフルフィルメントやロジスティクスを充足

個社でこれだけの事業幅は難しくとも、コミュニティの集合体として同様の幅広な価値提供を狙えないか

D社の事例

経営者交代を契機に根拠に基づく単価・納期交渉を始め、受注条件を改善した企業も存在

企業概要

◎**設　　立**　1985年
◎**本　　社**　東京都
◎**従業員数**　4～9人
◎**資 本 金**　300万円
◎**事業領域**　①印刷から製本までのワンストップサービス
②学校・学習塾などが主な顧客

特徴的な取り組み

◎厳しくなりすぎた受注条件を戻すべく、顧客と交渉
①先代の頃は、無茶な単価・納期の依頼もあったが、自身が代表となり、こうした依頼はきちんと理由を説明して押し返し、結果、条件は改善
②地域の印刷組合では、条件悪化の一因として、これまで印刷企業側が悪い条件で請け過ぎたため、それを元に戻そうという話をしている
◎納期が交渉できるようになった結果、小ロット印刷を束ねた生産性向上が可能に
①（アンケートの課題意識にあるように）小ロット印刷増に伴って段取替えが増えたが、納期を交渉できるようになって、小ロット印刷でも似た印刷（紙のサイズ、製本方法など）を、まとめる運用が可能となり、段取替えの手間を減らしながら生産性を向上できた
②従前、受注したものから先に処理する、という方法だったため、効果的だった
◎柔軟に作業計画を調整できる背景には、印刷＋製本、の内製化がある
①一部工程を他の印刷会社に出すと納期コントロールが難しい。もともとは製本に特化していたが、内製化のため印刷設備も導入した

顧客との単価・納期交渉に際し、要求を呑んで対応するだけでなく、きちんと根拠を持って条件を交渉できているか

E社の事例

原価管理は非競争領域と捉えてMIS※による原価改善の勉強会に同業者も巻き込み、業界の底上げを図る企業も存在

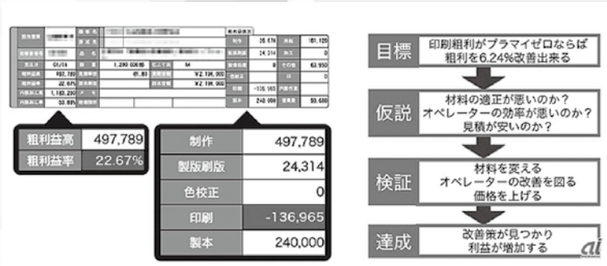
※ MIS: Management Information System（経営情報システム。システムに蓄積された情報を集計、出力して経営者や管理者の意思決定に役立てようとするもの）

企業概要

◎**設　　立**　1960年
◎**本　　社**　東京都
◎**従業員数**　50～99人
◎**資 本 金**　2000万円
◎**事業領域**　①各種印刷
②商業／販促／通信／事務用印刷
③プランニング、クリエイティブ業務
④Web、商品デザイン、コンテンツ製作等

特徴的な取り組み

◎製品・工程別の原価や作業時間を見える化し、改善施策につなげる（以下は例）
①単品利益管理による工程ごとの利益悪化要因深掘（材料・作業者・見積り等）
②内製時の利益率に鑑みた、内製化の判断と設備投資
③低稼働時期の発見と、その間の人的資源の異なる作業・工程への割り当て
◎原価改善は非競争領域として、約 15 社でアライアンスを組んで勉強会を開いたり、互いに工場を見学して改善箇所を相互に指摘



工程別の赤字箇所特定と原因深掘イメージ（ZD-Net）

非競争領域にて個社横断で活用できる原価管理・工程管理の仕組み／考え方の普及により、業界の底上げを図れないか

これまでの連載のまとめ

印刷市場は縮小傾向。稼働率も低迷・悪化しており需給に差が存在
足許では価格競争も激化する中、今後も「印刷のみ」では先細り

印刷市場の先細り

◎印刷出荷額・設備稼働率とも減少・悪化傾向
①出荷額は毎年▲ 1.5% で、 2018 年度は 5.2 兆円。稼働率は 69% で、 5 年前と比しても約 3pt 悪化
②同傾向が続くと 2025 年度に出荷額は更に 10% 減の 4.7 兆円。同設備数の前提で稼働率は 61% まで悪化

価格競争の激化

◎供給過剰・ネット印刷通販により受注単価低迷
①34% の事業者が受注単価減を実感
②ネット印刷通販の価格攻勢とともに、顧客も当該の価格表を基準に値下げ交渉

事業の改善余地の存在

◎営業・収益管理・事業企画など課題意識あり
①7 割の事業者が営業に課題意識を、 3 割超の事業者が収益管理・企画に課題意識あり
②印刷外で付加価値を示す企業は比較的高利益

承継問題の顕在化

◎承継目処なく事業継続も難しい事業者が2 割超
①高齢化が進む中、上記割合は高まる可能性
②従業員・得意先（顧客・受発注先の同業者）への影響に鑑み、承継／廃業の判断が難しいと見られる

RICOH
imagine. change.

基本性能を
追求した
Pro の最高峰。

多様化するニーズに対応し、ハイクオリティな印刷を続けられるタフな生産機。
生産性を高める高速出力、滑らかな高画質、高精度なレジストレーション、
幅広い用紙対応力など磨き上げた基本性能に加え、新技術 IQCT* for High-End による印刷品質の自動安定化と
印刷前の調整作業の省力化により、デジタル印刷ビジネスを強力にサポートします。
リコーの新たなフラッグシップモデル RICOH Pro C9200 シリーズの登場です。

RICOH Pro C9210/C9200
www.ricoh.co.jp/pp/pod/

*Inline Quality Control Technology ※写真はRICOH Pro C9210 にオプションを装着したものです。

プロ、体感。	RICOH Printing Innovation Center ショールームスペース	RICOH Pro をはじめ、プロダクション プリンティング ビジネスの新たなソリューションをご覧いただけます。また DTP セミナーも定期的に開催中。 お問い合わせ：050-3534-2121 ※ご利用は予約制となっております。詳細につきましては、担当営業または販売会社までお問い合わせください。
この広告は、リコーが提供する新しいクラウドサービスである RICOH Clickable Paper サービス*に対応しています。	＊ iPhone/iPad/Android™ アプリケーション『RICOH CP Clicker』（無料）をダウンロードし、広告を撮影（クリック）すると、商品のスペシャルサイトなどインターネット上の関連情報をご覧いただけます。	株式会社リコー　〒143-8555 東京都大田区中馬込 1-3-6 リコージャパン株式会社　〒105-8503 東京都港区芝 3-8-2

※iPhone、iPadはApple Inc.の商標です。※iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスにもとづき使用されています。※AndroidはGoogle Inc.の商標です。

多言語ユニバーサル情報発信ツール
MC Catalog+
エムシー カタログ プラス

Japan.
Endless
Discovery.

多言語に対応した デジタルブックを簡単に作成 手軽に配信・快適に閲覧

あらゆる紙媒体をデジタル化し、スマートフォンやタブレット端末に手軽に配信。さまざまなシーンにおいて、時間・場所・言語にとらわれず、情報発信から閲覧環境まで、ワンストップで最適な環境を提供いたします。

快適なユーザ体験をもたらす
多彩で豊富な機能を搭載

テキストウィンドウ表示
自動音声合成機能
SNS連携機能
ログ解析機能
配信エリア指定
本文検索機能
高性能翻訳エンジン

JPSA
モリサワは、日本障がい者スポーツ協会を応援しています
モリサワ
www.morisawa.co.jp
詳しくは エムシーカタログ

●記載されている会社名・商品はそれぞれ各社の登録商標または商標です。 ●本仕様は、予告なく変更する場合があります。

日本創発グループ
JAPAN CREATIVE PLATFORM GROUP

TOKYO QUALITY.
すべてのSPコミュニケーションに最良の品質を。

東京リスマチック株式会社
なんでも相談窓口
プリントデスク 0120-269-132
平日(月～金)9:00～17:00 E-mail : support@lithmatic.co.jp

プライバシーマーク 16190016(07)

Lithmatic
http://www.lithmatic.net

法律相談ネットワーク
「グラフィックス法親会」のご案内
皆で入ろう、困った時のために！　いつでも気軽に相談できる、皆の法律専門家！

グラフィックス法親会の概要

● 専　　任　山本正 / 岡田尚人 弁護士
● 会　　費　20,000 円 / 年（税別）
※年度途中入会は月割換算（年度末 12/31）
● 会員特典　① 無料相談（随時）
※ 遠方の場合は電話・ファクスで対応
② 情報交換会（適時開催）

申し込み・お問い合わせはジャグラ事務局まで
電話：03-3667-2271

Column

コロナ契機に自社開発製品に挑む

e- 中小企業ネットマガジン Vol.952 より転載 (https://mail-news.smrj.go.jp/)

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、それまでの下請け生産一辺倒の経営から、自社独自の製品開発に取り組んだ町工場がある。41 台の手袋編み機と 27 台の靴下編み機を備え、手袋の一大産地である香川県東かがわ市の大手メーカーなどに OEM（相手先ブランドによる生産）供給する大勝製造所（高知県土佐市）である。

現社長の大勝俊作氏の父・武士氏が創業したのは 1985 年。香川県の大手手袋メーカーからの要請を受けて下請けを始め、最盛期の 95 年頃は 11 人の従業員を抱えた。だが外国製品の輸入増や暖冬の影響を受け、5 ～ 6 年前に家族だけの経営に縮小させて存続を図った。ところが新型コロナが追い打ちをかけ、受注量は一気に激減。例年なら手袋の生産の“最盛期”を迎える 5 月は、前年に比べて 90%も減少した。

対策として、1 日の稼働時間を 3 分の 1 程度に短縮し、資金繰り面でコロナ対策融資や持続化給付金を活用した。ただ、それだけで活路は開けない。ある時、「新型コロナには手洗いや消毒が効果的」というニュースを見てひらめいた。「吊り革やドアノブ、手すりなどに直接触ることに抵抗があるニーズは大きい」と考え、独自開発の「抗菌手袋」に挑戦することにした。

早速、繊維会社に問い合わせたところ、抗菌・制菌・防臭効果のある糸があった。以前から「銅に抗菌・抗ウイルス効果がある」ことは知っており、この糸と銅繊維を一緒に編み込めば商品化できると考えた。より多くの人にとって使いやすく、安価で、ストレスがかからない点を重視し、試行錯誤しながら商品化に漕ぎつけた。

公的検査機関で抗菌性能を試験した結果、洗濯 10 回後も新品と同等の抗菌性能を維持した。通電効果のある銅繊維を使っているため、手袋を付けたままでスマートフォンや現金自動預払機（ATM）を操作できるなど、さまざまな作業が可能だ。とはいえ、下請けに特化してきた町工場であり、自社に販売ノウハウはない。そこで高知県産業振興センターや高知県よろず支援拠点の支援を受け、商品パッケージの作成や販路開拓を進めることにした。

高知県土佐市の「ふるさと納税」の返礼品に追加され、10 月上旬にオンラインショップを開設した。また首都圏市場での販売を目指し、近く東京・銀座のアンテナショップ「まるごと高知」で取り扱いを始める予定だ。高知県産品の販路開拓で取引きのある大手雑貨店や百貨店にも、抗菌手袋を売り込む計画だという。

「以前から下請けだけの経営では存続が厳しいと思いつつも、なかなか行動に移せなかった」と大勝社長。中小企業の下請け脱却は数十年前からの課題といわれて久しいが、新型コロナが背中を押した格好だ。

理事会&委員会通信 ジャグラの活動報告です

――理事会/マーケティング委員会/経営技術研究委員会/生産性向上委員会 議事録より

11.13 第 56 年度第 5 回理事会

第一号議案　役員の派遣・スケジュールに関する件

省略→巻末事務局日誌を参照してください

第二号議案　ジャグラ文化典に関する件

コロナ禍のため、来年の文化典は大阪での開催を中止することになった（本誌 10 月号既報）が、総会および表彰式をどうするのか検討した。文化典が 2 年連続で中止となってしまうため、来年 6 月頃に、感染防止に配慮したうえで、例えば東京で表彰式や懇親会などを開催してはどうか。

［主な意見］

◎表彰式は良いが、懇親会は難しい。

◎ 2 年連続で中止なので、会員が集まれる場を設けるべき。

◎総会をやってしまうと大阪の代わりに東京でやったことになるので、総会はネットで別に実施すべき。

◎場所について、近畿では不可能なので東京でやってほしい。

《決定事項》

→ 6 月頃、総会はリモートで実施する。

→表彰式と懇親会については、感染防止対策を取りながら同時期に東京で開催する方向で引き続き検討する。

第三号議案　ジャグラ文化典開催地に関する件

2022 年の東海地協（名古屋）、2023 年の中国地協での開催は決まっているが、それ以降のスケジュールについて検討する。

◎ 2022 年　東海地協 / 愛知＝決定

◎ 2023 年　中国地協 / 広島＝未定（全印工連も広島で開催予定）

◎ 2024 年　四国地協 / 高知＝未定

◎ 2025 年　東京地協 / 東京＝決定（ジャグラ 70 周年）

◎ 2026 年　近畿地協 / 大阪＝未定

※本来、愛知の次は北陸だが、全印工連の関係で広島と順番を入れ替えた経緯がある。

［主な意見］

◎宮﨑副会長：全印工連の大会が 23 年に開催される可能性がある。その場合は時期をずらして 24 年に開催したい。

◎沖専務：上記の可能性があるため、先週高知に 23 年の開催ができないか打診した。来年 5 月までに返事をもらうことになっている。

《決定事項》

→全印工連の状況によっては、23 年の文化典の開催地を変更する。代替えとして高知での開催を検討する。

第四号議案　事業の推進体制に関する件

1）委員の追加

①経営技術研究委員会　伊東　邦彦（福島）

②印刷物創注委員会　　神山　和彦（リコージャパン㈱）

2）令和 2 ～ 3 年度の事業と役割分担

省略→本誌 8 月号で既報 + 前項 2 委員を追加

第五号議案　事業報告に関する件

都度、本コーナー、理事会＆委員会通信でお知らせしていますので、未報告のものを以下掲載します。

1）個人情報保護委員会

「個人情報保護ガイドブック」第 6 版増補版の発刊。第 6 版は JIS Q 15001-2017 が公布されたことを受けて平成 30 年 12 月に発刊し全会員に配布したが、個人情報保護法の改正（令和 2 年 6 月）を受けて増補版を発行することにし、このほど刊行。本誌 11 月号に同封し、全会員に配布した。

《検討の経緯》

質問・意見を諮ったところ他に発言は無く、満場一致で承認した。

第六号議案　その他に関する件

各支部の新年会の予定を確認した→巻末事務局日誌をご参照ください。

出席理事・監事
会　　長　中村耀
副 会 長　岡澤誠
専務理事　沖敬三
理　　事　中島博、樋貝浩久、尾形文貴、笹岡誠
臨　　席　稲満信祐（東京・港）、岩下浩幸（福岡）
※以下、ネット参加
副 会 長　熊谷正司、清水隆司、岡本泰、谷川聡、宮﨑真
理　　事　渡辺辰美、向井一澄、熊谷晴樹、鈴木將人、齋藤秀勝、原田大輔、武川優、中村盟、高橋広好、岡達也、岸徹、中越忠男、本村豪経、池邉寛、斎藤隆正
監　　事　東海林正博、鈴置誠
欠席理事・監事
理　　事　吉岡新
監　　事　前沢寿博

9.14 マーケティング委員会（第 3 回）

1．ヒアリング項目の検討

前回よりの宿題、ヒアリング項目の深掘りについて検討した（カッコ内は担当委員）。

顧客は誰か（田治）、その顧客に何の価値を提供しているのか（田治）、どのようにその価値を提供しているのか（萩原）、それがどのようにして自社の利益を生むのか（山本）、その仕事が成立したきっかけは何か（吉澤）、どこの会社とコラボしたのか（吉澤）、自社で育成した人材、設備投資はあるか（山本）、見積りはいくらでやったか（萩原）、利益構造（岡本）、社内体制（岡本）。

【決定事項】

→質問は出揃ったので、その整理を行う。それに従って齋藤委員長にテストヒアリングを実施し、質問内容の過不足を埋め、誰がヒアリングに行っても同じ質問が聞き出せるよう、ヒアリングシートを完成させる。

【主な意見・質問】

◎ヒアリングの目的を明確にし、軸がぶれないようにすべき。

◎原価についてヒアリングする際、どこまで細かく聞けばいいか？

◎仕事が成立したきっかけについて、ストーリー的な部分を聞きたい。

◎仕事が成立したきっかけについては、質問して答えてもらうのではなく、自分がリサーチ・分析すべきでは？

◎印刷に特化した会社はヒアリングの対象から外すべきか？

◎絵にかいた餅的な話を事例として紹介しても仕方がないので、成功事例のみをヒアリングの対象とすべき。

◎取材先企業の選定にあたっては、印刷物創注委員会との調整が必要。

◎印刷曼荼羅の項目が細かすぎると選びづらいため、もう少し簡素化したい。

◎儲かっている会社から実情を聞くのは難しいので、事例は集まりづらい可能性がある。

◎具体的な数字については、1 案件についてのみ聞き出せれば可とする。

●出席
委員長：齋藤秀勝
副会長：岡本泰
委　員　萩原 直基、吉澤和江、田治宏敬、松下忠、山本康彦

9.23 経営技術研究委員会（第 3 回）

1）働き方改革事例紹介

福島県支部のキング印刷㈱伊東社長より、自社の働き方改革への取り組みについてお話しいただいた。

2）取材先企業のリストアップ、ヒアリング項目の検討

①東北ブロック/ 前回委員会から取材先候補の追加はない。

②中日本ブロック /2 社を取材先候補に追加。今後、大阪エリアから候補を探す予定。

③西日本ブロック /前回委員会から取材先候補の追加はない。今後、福岡エリアから候補を探す予定。

【決定事項】

→宿題：取材先候補を探し追加する。可能であれば、取材可否についても確認する。候補のリストアップを進め、今年中に絞り込みを行う。

→キング印刷㈱伊東社長より、次回以降も本委員会に参加したいとの要望があり、満場一致で承認した。

【主な意見】

◎取材結果はジャグラ機関誌等で会員に情報提供したい。

◎他の委員会と活動内容が重複しないよう、ポイントを絞り込むべき。

●出席
委員長：向井一澄
副会長：宮﨑真
委　員：渡辺辰美、熊谷晴樹、稲本創、樋貝浩久、竹内正敏、安達 睦男

9.30 生産性向上委員会（第 3 回）

1）自社が見えていない点を見える化する件について その後の取り組みについて、一人ずつ発表した。

◎瀬尾副委員長

①岸理事の会社を訪問し、自社との違いを認識した。岸理事の会社では、経営者が自ら動かずとも、部門長が自発的に改善策を考えて行動する環境を築いており、参考になった。

②自社においても、制作時間をはじめ、見える化できていない部分について、部門長自身にどうすべきか考えてもらえるよう、アプローチを始めていきたい。

◎宮﨑副会長

①現場と営業の見える化を進めている。現場については、週一回工場と打ち合わせを行っている。営業については、日報の入力と確認印の押印を PC 上で完結できるようにした。また、今後は時間を集計し、本来の営業にあてて欲しい時間について指導・助言をするようにしたい。

◎笹井委員

①基幹システムを来年更新するため、メーカーと打ち合わせをしている。

②オンデマンド機について、特定のオペレーターしか使いこなせていない状況が見られる。誰でも扱えるようにするため、ヒアリングを行った上で、ワークフローの改善を試みている。

◎武川理事

①見える化については細かい項目を含めかなり進んでいる。

②コロナの影響で仕事が減っているため、社員を2班に分け、火木・水金の週2日勤務体制にしている。週5日勤務と比較すると40%の労働力で仕事ができているため、その点では生産性が向上しているといえるが、どんな要素が生産性向上に寄与しているかは明確ではない。

③社内に生産性向上のためのプロジェクトチームを作りたい。

◎熊谷委員

①稲満委員長からもらった資料を参考に、製造原価の見える化を進めている。具体的には、社員の総給与から一分当たりの単価を算出するところまではできた。

②kintoneを導入したことで、工場の工程管理と作業時間の短縮化が図られた。

③カレンダーの発送にGoogleスプレッドシートとGoogle Mapを活用することで、効率化が図られている。

◎黒沢委員

①前回委員会後、稲満委員長と打ち合わせを行い、スループット調査票の作成に取り組んでいる。今後の経過について、追って報告したい。

◎小幡委員

①現時点では、まだ課題が整理できていない。

◎稲満委員長

①スループット調査票の作成に興味がある方へは、サンプルデータの提供が可能。

②印刷機の電力の動きを測れる電力ロガーを導入し、人の動きと印刷機の動きを同期させて調査することによって、より問題点が深いところまで見えるようになった。

③社内レイアウトの変更を検討しているが、新たに浮かび上がってきた問題を改善するためのレイアウト変更案が複数挙がるようになった。

【決定事項】

→委員会の活動目標を、自社それぞれの手法・切り口で生産性向上に取り組み、結果を報告することに変更する（当初、管理会計を主体とする生産性向上に取り組むこととしていたが、営業の生産性向上等、管理会計による生産性向上が難しい分野もあるため）。

【主な意見】

◎9月26日（土）に稲満委員長講師・中国地協主催の生産性向上セミナーをZoomで開催した。今後も別エリアでセミナーを開催していきたい。

◎さまざまな手法による生産性向上の事例を集め、分析し、生産性向上のバイブルとなるようなものを作成したい。

●出席

委員長　稲満信祐　　副委員長　瀬尾淳
副会長　宮﨑真
委　員　武川優、熊谷健司、笹井靖夫、黒沢武志、小幡利之
ｵﾌﾞｻﾞｰﾊﾞｰ　イナミツ印刷・半田

|お|知|ら|せ|

Adobe Flash Playerのサポートが今月いっぱいで終了

注意

― Flashを使用しているウェブサイトは早急に移行を進めてください ―

アドビ社より、今月12月31日をもってFlash Playerの配布と更新を終了することがアナウンスされました。

×

Flashのサポート終了を受け、Microsoft Edge、Google Chrome等、各ウェブブラウザーも対応を発表し、12月31日以降はFlashをデフォルトで無効化するとしています。Flashの脆弱性を突いた攻撃に対応するセキュリティアップデートも配布されなくなるため、期間を過ぎてもFlashを使用したウェブサイトを公開し続けた場合、サイト運営者は信用を失墜させる危険性があります。自社サイトにてFlashを使用している場合は、年末までにFlashを取り除くよう、早急に移行の準備を進めてください。

●Flashの代替

Flashの移行にあたって、代替手段として考えられる技術に「HTML5」や「JavaScirpt」が挙げられます。HTML5は、W3Cから2014年に正式勧告されたHTML規格で、ウェブ上で利用されるビデオや音声情報をプラグイン不要で再生可能とします。JavaScriptはウェブページに動的な要素を追加するために使用されるプログラミング言語で、インタラクティブコンテンツや、アニメーション効果などが作成可能となります。

FlashをHTML5、JavaScirptで再現するには、専門知識が必要ですので、自社での対応が難しいと判断される場合、専門業者へご相談いただくことをおすすめします。

KOMORI

高品位フルカラーデジタル印刷機

Impremia C Series

インプレミアCシリーズは、KOMORIブランドの高品位フルカラーデジタル印刷機です。当社開発のカラーマッチングソフトウエアK-ColorSimulator 2との運用でオフセット印刷との容易なカラーマッチングを実現します。プロフェッショナルプリンティングの世界で求められるハイレベルなニーズに呼応。オフセット印刷に迫る高画質・高精細出力、美しさが変わらない卓越した画像安定性、広範な用紙対応力、そして付加価値を高めるフィニッシャー群を有し、高度な製品技術力と新たなワークフローによるトータルソリューションで、印刷事業における新しい価値を創造し、イノベーションをもたらします。

その仕事、KOMORIのPODにお任せください！

POD特設サイトにて
ラインアップ・活用事例を紹介中

DigitalOnDemand : The Next Komori Solution

KOMORI CORPORATION
www.komori.com

株式会社　小森コーポレーション
本　　社　〒130-8666 東京都墨田区吾妻橋 3-11-1　TEL.03-5608-7806

ジャグラ刊

印刷業界の 個人情報保護ガイドブック第６版増補版 2020年版

～ジャグラ会員へは１部無料で送付しました / 現在、追加購入受付中です！～

個人情報保護委員会（樋貝浩久委員長）では、このほど『印刷業界の個人情報保護ガイドブック　第６版増補版―2020 年版』を刊行しました。

×

本書は「第６版」として、JIS Q 15001-2017 に対応した内容で 2018 年に発行したガイドブックに、「2020 年６月に改正された個人情報保護法の概要解説」「テレワークやクラウドサービス利用の注意点」等を加え、「第６版増補版 2020 年版」として刊行するものです。

具体的な改正法の概要は、①個人の権利の在り方、②事業者の守るべき責務の在り方、③事業者による自主的な取組を促す仕組みの在り方、④データ利活用の在り方、⑤ペナルティの在り方、⑥法の域外適用・越境移転の在り方、以上６点です。

主なポイントは、①個人が望まないデータの利用停止を企業に請求できる「使わせない権利（利用停止権）の拡充」、②匿名加工情報に加えて「仮名加工情報」を新設、③個人関連情報の第三者提供規制の強化、④罰則の強化です。

特に、新しく創設された「仮名加工情報」は、企業によるデータ利活用を後押しする制度で特定の個人を識別できないよう、氏名を削除するなどしてデータを加工したもので、これまでの個人情報と匿名加工情報の中間に位置付けられるものです。

ガイドブック後半には、個人情報保護のための安全管理措置（日印産連と共通）、事業者が参照すべき法令・国が定める指針、その他の規範（例）、JaGra 個人情報保護ガイドラインも記載しています。

A４判　88ページ　本文２色刷り

また、エピソードとして、①仮名加工情報、② IPA が提唱する：日常における情報セキュリティ、③テレワークにおける情報セキュリティ対策（総務省）、④クラウドサービス利用について（総務省）の解説を加えています。

本ガイドブックは、改正法への対応はもとより、プライバシーマーク付与適格性審査にも活用できる内容となっているので、各社の個人情報保護に役立てていただけます。

ジャグラ会員へは１部無料で送付（本誌 10 月号同封）しましたが、複数冊必要な場合は 1800 円（税・送料込）でお頒けしますので、下記書式にてお申込みください。

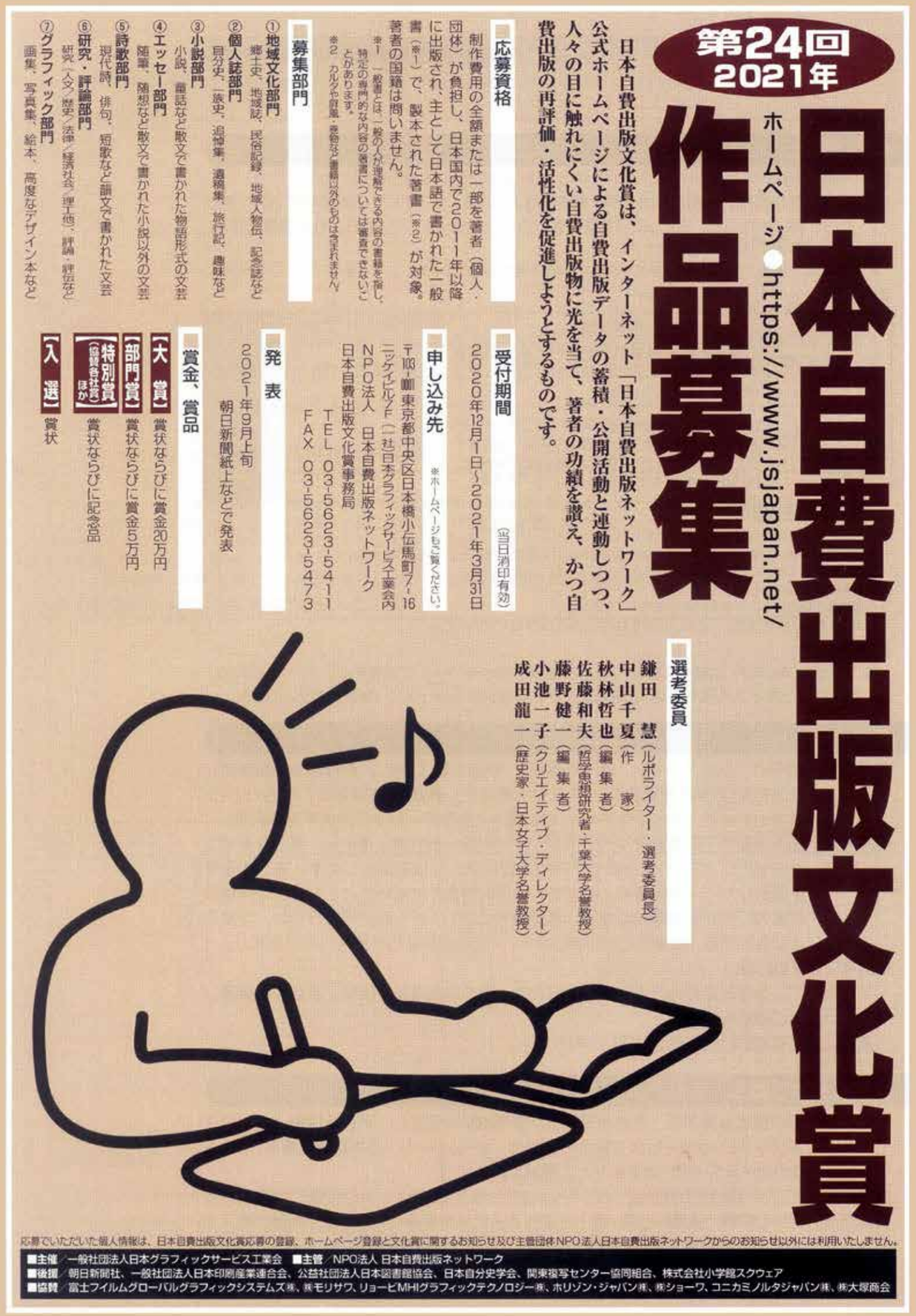
※ジャグラＨＰからも申込み可能です
https://www.jagra.or.jp/2020/11/05/7592/

印刷業界の 個人情報保護ガイドブック 第６版増補版2020年版　頒価1800円（税・送料込）

申込書にご記入のうえファクスしてください。請求書同封で本書をお送りしますので、代金を指定口座にお振り込みください。（振込手数料はご負担ください）

申込先 **Fax.03-3661-9006**

社名			所属		
住所	〒				
Tel		Fax		E-mail	
氏名				購入冊数	冊



JaGra News

業・界・の・動・き

ジャグラ関連｜日印産連｜印刷業界全般｜行政情報etc.

ジャグラ

ウィズコロナ時代の印刷業とは？

11.13 座談会を緊急実施 / ジャグラ BB で好評配信中！

かねてからお伝えしていた通り、コロナ禍の影響で 11 月の全国協議会が中止となったのを受けて、ジャグラでは去る 11 月 13 日に緊急座談会を実施！　その模様をジャグラ BB で好評配信中です。

ウイズコロナ・アフターコロナの時代において、「我々印刷業はどの様に生き残るか！」をテーマに、全国の元気印会員 10 名で実施した２部構成の緊急座談会。コロナの影響で何もかもが変わってしまった今、これからの時代を見据えて、すべてのジャグラ会員に贈る応援メッセージともいうべき、充実した内容となっていますので、ぜひともご視聴ください！　なお、司会は 1 部・2 部とも岡本泰副会長 / ㈱クイックスが務めました。

ジャグラ BB にて好評配信中！　https://www.jagrabb.net/

●第 1 部

テーマ　デジタルやインターネットを駆使して、新たな市場や事業に進出し、会社を益々成長発展させていきたい

パネラー　宮 本　誠 / ㈱みやもと
武 川　優 / ㈱緑陽社
黒 木 伸 治 / ㈱アーツ
宮 﨑　真 / ㈱ニシキプリント
坂本圭一朗 / ㈱リーブル

●第 2 部

テーマ　これからも私たちの原点である印刷物にこだわり、地域密着にこだわり、お客様の笑顔にこだわり、従来の仕事をレベルアップして成長していきたい

パネラー　大 橋 邦 弘 / ㈲大橋印刷商会
伊 東 邦 彦 / キング印刷㈱
國 澤 良 祐 / ㈱河内屋
小 幡 利 之 / ㈱ TOP 印刷
松 永 英 明 / ㈲松永印刷

経産省関東経済産業局 / 日印産連

中小企業のための VOC 排出抑制セミナーを開催

低コストで簡単な VOC 対策 /YouTube で配信中！

ジャグラなど印刷関連 10 団体で組織する、一般社団法人日本印刷産業連合会（以下、日印産連）は、経産省関東経済産業局と共催で、10 月 30 日、日本印刷会館（東京都中央区）において「中小企業のための VOC 排出抑制」をテーマとするセミナーを実施しました。

×

●概要

主催：経済産業省関東経済産業局
共催：一般社団法人日本印刷産業連合会

●テーマ＆講師

セミナーのテーマと講師は以下のとおり。

①印刷業のサステイナブル経営における VOC 削減と SDGs
㈲サステイナブル・デザイン / 西原弘 氏

②ビデオばく露モニタリングによる VOC ばく露状況の見える化
中央労働災害防止協会 大阪労働衛生総合センター
宮内祐介 氏

③グラビア印刷職場の VOC 排出抑制並びに職場環境改善事例
㈱全国グラビア分析センター / 石塚千吾 氏

④化学物質の取り扱いにおける SDS の読み方とグリーンプリンティングへの活用
中央労働災害防止協会 労働衛生調査分析センター
衛生管理士 武井貴史 氏

「環境対応はもはや印刷品質の一部」です。詳細は下記 URL 日印産連 HP の紹介ページをご参照ください。各セミナー動画へのリンクが張られていますので、簡単にご覧いただけます。

https://www.jfpi.or.jp/topics/detail/id=4884

セミナーの実施を伝える
日印産連の HP

お知らせ

幻の 高知大会記念誌が完成！

「高知で世代交代！！」過激なスローガン決定の顛末物語が好評

コロナ禍の影響で、本年 6 月に開催予定であった「ジャグラ文化典・高知大会」は中止となりましたが、このほど高知大会実行委員会の手により「幻の高知大会記念誌」が発行されました。①中村会長・中越運営委員長・西村実行委員長の挨拶、②ジャグラ文化典幻の高知大会物語、③ジャグラ文化典の変遷、④表彰者紹介、⑤協賛広告――という内容でまとめられた記念誌はＡ４判、カラー 38 ページ。

冒頭、中村会長は「中止となったのは残念だが、実行委員会の活動が少しでも形に残って嬉しい。いつの日か高知で大会が開催されるのを祈念する」とエールを送り、中越運営委員長は「“激変する時代は自ら実行することにより成功できる”との言葉を信じて皆で頑張ってきたが、中止となり残念無念。願わくば数年後に時代を超えた仲間の活躍を期待する」と全国の会員に思いを伝え、西村実行委員長はただただシンプルに「ジャグラは闘いである。ジャグラは夢である。ジャグラは苦しみがある。ジャグラは笑いがある。ジャグラには仲間がいる。」と短い言葉を紡いでいます。

続く「ジャグラ文化典幻の高知大会物語」は、「高知で世代交代 !! 」という過激なスローガン決定の顛末を、だいたいの事実（？）に基づいてまとめた物語で、本音で真剣に議論しあう高知の皆さんの姿が目に浮かぶような描写は、笑いと涙なくして読むことができません。

全国の会員の皆様のお手元には既に送付していますので、ぜひともご覧ください。また、中止となったにもかかわらず、協賛広告をご出稿いただいたメーカー様はじめ会員各社の皆様にも感謝いたします。ありがとうございました。

お知らせ

ジャグラ作品展 募集を開始

競え、プロの技。

『ジャグラ作品展』は、グラフィックサービス工業の技術力向上やマーケットへのアピールを目的として開催するもので、ジャグラの前身である日本軽印刷工業会が社団法人を設立した1966年より開催されている歴史あるコンクールです。作品展部会（岡澤誠部会長）では、より多くの皆様にご応募いただきたいと、今年から大臣賞受賞4作品に賞金3万円を授与することにいたしました。奮ってご応募ください。

募集部門

出版印刷物 | 宣伝印刷物 | 業務用印刷物 | 開発・開拓

●主　催●
一般社団法人日本グラフィックサービス工業会

●主　管●
ジャグラ作品展部会

●後　援●
経済産業省
厚生労働省
全国中小企業団体中央会
一般社団法人日本印刷産業連合会
公益社団法人日本印刷技術協会
日本印刷機材協議会
学校法人日本プリンティングアカデミー
業界報道関係各社ほか

一般社団法人
日本グラフィックサービス工業会

開催要項

■審査対象■
2019～2020年中に完成した作品

■応募期間■
2020.12.1(月)～2021.3.31(水)

■発　表■
ジャグラHPおよび本誌6月号

■表彰式■
未定（日程は現在調整中）

今回より大臣賞に賞金3万円を授与！ 2019～2020年の2年間に完成した作品が対象

開催要領と注意事項

◎開催要領概要は前ページをご参照ください。
※コロナ禍により前回中止となりましたので、今回の審査対象は2019～2020年中に完成された作品が対象となります。

審査日程（予定）

◎第一次審査　2021年4月上旬
第二次審査　2021年4月上旬
※審査員はコンクール委員＆学識経験者
◎最終審査　2021年4月中旬
※審査員は、経済産業省、厚生労働省、全国中小企業団体中央会、日本印刷産業連合会、日本印刷技術協会、日本印刷機材協議会、日本プリンティングアカデミー、業界紙各社、学識経験者、コンクール委員長を予定。

◎審査方法　審査基準に基づいて採点し、順位を決定。

※審査基準→今回、基準の見直し（整理）を行いました。
A 企画：企画の視点・狙い
B 編集：全体の構成、取材・執筆等
C 造本設計：製本、書籍全体のデザイン、用紙選択等
D 文字組版：難易度が高い、禁則ルール等
E 印刷の仕上がり：オフセット印刷、デジタル印刷、その他
F 開発・開拓：開発・開拓の視点、狙い等
G その他

優秀作品への各賞

経済産業大臣賞（計２点）、経済産業省商務情報政策局長賞（計２点）、厚生労働大臣賞（計２点）、厚生労働省人材開発統括官賞（計２点）、全国中小企業団体中央会会長賞（計４点）、そのほか、日本印刷産業連合会会長賞、日本印刷技術協会会長賞、日本印刷機材協議会会長賞、日本プリンティングアカデミー学校長賞、報道各社賞、ジャグラ会長賞ほかを予定。（**大臣賞に賞金３万円を授与**）

応募方法・申込書

応募作品に申込書を添えて、ジャグラ本部までご送付ください。送料は応募社負担となります。申込書（Word文書）はジャグラHPよりダウンロードしてください。
送付・問い合わせは本部事務局・酒井まで。

アドバイス

申込書に、評価して欲しいポイントをわかり易く書きましょう！(別添OK)

作品審査は3次にわたって公平かつ厳正に行われますが、審査員から「申込書に評価して欲しい点をわかり易く記入している作品が、上位入賞を果たしている」旨のアドバイスがありました。申込書に書ききれない場合は、別紙添付でも構いません。

応募票はジャグラHPよりダウンロードしてください。

募集部門の分類基準（各部門への割振りは作品展部会で行います）

A. 出版印刷物部門	B. 宣伝印刷物部門	C. 業務用印刷物部門	D. 開発・開拓部門
単行本、文芸書、教科書、学術参考書、専門書、法規集、写真集、雑誌、ハンドブック、自費出版、定期刊行物、復刻版など。	カタログ類、ポスター、ダイレクトメール、リーフレット、チラシ、POP、パンフレット、カレンダー、PR誌、各種案内書など。	研究報告書、文集、記念誌、機関誌、便覧、手引書、名簿、会議資料、大会等資料、会報、年報、リスト、パーソナルユース（年賀状、レターヘッド、ハガキ、名刺など）など。	新商品、新機器・新手法・新技法による作品、販促成功例、活路開拓・需要拡大商品、未来ビジネスへの足掛かり商品、自社企画による印刷物、印刷物以外の商品、間接的に生産された印刷物、ソフト・サービスCD-ROM等のマルチメディア。
いわゆる出版物と言われる印刷物。	宣伝的要素の強い印刷物で、主としてカラー印刷物や凝った印刷物。	斯業が主流としてきた印刷物。また商業印刷物のうち、モノクロ印刷物も含む。	拡印刷を目指す技術・商品の開発・新技術の開発、営業要素が強い作品・サービスなど。

Schedule

事務局日誌と今後のスケジュール

11月の事務局日誌

2日 プライバシーマーク審査会（本部）
4日 プライバシーマーク現地審査（石川）
5日 プライバシーマーク現地審査（石川）
6日 SPACE-21 全国大会（鹿児島）→中止
7日 SPACE-21 座談会（高知）
9日 ジャグラコンテスト専門委員会議（Web 会議）、プライバシーマーク現地審査（大阪）
10日 プライバシーマーク現地審査（大阪）
13日 DTP オペレーション技能テスト記者会見（本部）、拡大理事会（Web 会議）、緊急座談会＆懇親会（本部）、全国協議会（東京ドームホテル）→中止
14日 全国協議会（東京ドームホテル）→中止
16日 マーケティング委員会（Web 会議）、プライバシーマーク審査（大阪）
17日 プライバシーマーク現地審査（大阪）
18日 プライバシーマーク現地審査（山梨）
19日 ジャグラ BB 委員会 番組収録（本部）
20日 広報委員会（本部）
24日 緊急座談会編集（本部）→岡本副会長、総務委員会（Web 会議）
25日 SPACE-21 幹事会（Web 会議）、生産性向上委員会（Web 会議）
26日 JAGAT 理事会（Web 会議）→吉岡理事、プライバシーマーク現地審査（大分）
28日 自費出版表彰式（アルカディア市ヶ谷）→中止

12月のスケジュール（12.1時点）

2日 プライバシーマーク現地審査（千葉）、印刷物創注委員会（本部）
3日 ジャグラ機関誌新年号座談会（本部）→ FFGS 辻社長・中村会長・清水副会長・岡本副会長・沖専務、プライバシーマーク現地審査（宮城）
7日 プライバシーマーク現地審査（長野）
8日 プライバシーマーク現地審査（長野）
9日 日印産連 ステアリングコミッティ・専務理事連絡会議（日印産連会議室・Web 会議）→中村会長・沖専務、経営技術研究委員会（Web 会議）
11日 東京ドーム打合せ（本部）→沖専務・並木事務局長・長島部長
14日 プライバシーマーク現地審査（福岡）
17日 プライバシーマーク現地審査（神奈川）
21日 プライバシーマーク現地審査（新潟）
24日 プライバシーマーク審査会（本部）
28日 仕事納め

令和3年1月のスケジュール（12.1時点）

5日 仕事始め
6日 日印産連新年交歓会（開催中止）
8日 プライバシーマーク現地審査（秋田）
12日 東印工組新年会（パレスホテル東京）
15日 拡大理事会（Web 会議）
21日 広報委員会（本部）

◎各支部新年会の予定（12.1時点）

6日 新潟県支部
8日 福岡県支部
15日 群馬県支部、宮城県支部
16日 長野県支部
22日 秋田県支部、岩手県支部

事・務・局・便・り

【今年のジャグラ10大ニュース】 ①文化典高知大会中止→記念誌を発行、②委員会の再編→メンバーを公募、③ジャグラ認定DTPオペレーション技能テスト始動→オペレーターのスキル向上を目指して、④Web会議活用→会議の開催頻度が増加、⑤ジャグラBB「ジャグラニュース」復活→新キャスター登場、⑥全国協議会中止→代わりに緊急座談会を実施、⑦DTP教室を1Fから9Fに移転→スリム化して筋肉質に、⑧事務局テレワーク開始→補助金を活用、⑨M＆A報告書発行→今までのタブーを打ち破るチャレンジ、⑩プライバシーマークの新規取得増加→コロナで空いた時間に体質強化を図る傾向――全てにコロナ禍の影響を受けた1年でした。来年が穏やかで景気のよい年になることを願うばかりです。（K.N）

月刊 グラフィックサービス GS No.829 2020 12

月刊『グラフィックサービス』829号

■ 発行日 令和2年12月10日（毎月1回）
■ 発行人 中村 耀
■ 編集人 清水 隆司
■ 発行所
一般社団法人 日本グラフィックサービス工業会 略称ジャグラ
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町7-16
TEL 03-3667-2271
FAX 03-3661-9006
WEB https://www.jagra.or.jp/

ジャグラは一般財団法人日本情報経済社会推進協会指定のプライバシーマーク指定審査機関です

■ 編集部 メール edit@jagra.or.jp

◎ 企画：ジャグラ広報委員会
委員長 清水 隆司／副会長
委 員 中村 耀／会長
田中 秀樹／東京・城東
米田 和秀／関東複写
斎藤 成／東グラ専務理事
沖 敬三／専務理事
外部委員 藤尾 泰一／㈲インフォ・ディー
事務局 阿部奈津子
守田 輝夫
◎ 原稿・編集・校正：ジャグラ事務局ほか
沖 敬三 並木 清乃 阿部奈津子
今田 豪 守田 輝夫 酒井 玲子
長島 安雄 （以上、ジャグラ事務局）
斎藤 成 （東京グラフィックス/広報委員）
藤尾 泰一 （㈲インフォ・ディー/広報委員）
日経印刷㈱ （校正のみ）
◎ 渉 外 並木 清乃 守田 輝夫
◎ 広 告 酒井 玲子
◎ Web 阿部奈津子
◎ 動 画 今田 豪

◎ 組版/デザイン ㈲インフォ・ディー
組 版 ＝ Adobe CS6/CC ほか
フォント ＝ モリサワOTF/モリサワBIZ+ほか
UD FONT by MORISAWA
※本誌の一部にユニバーサルデザインフォントを使用しています
◎ 製版/印刷 日経印刷㈱（東京・千代田支部）
RIP ＝ 大日本スクリーン Trueflow
CTP ＝ 富士フイルム XP-1310R
刷 版 ＝ 大日本スクリーン PT-R8800ZX
印刷機 ＝ ハイデルベルグ社 SM102-8P
インキ ＝ DIC
用 紙 ＝ 三菱ニューVマットFSC-MX 菊判62.5kg
※本誌はFSC森林認証紙（管理された供給源からの原材料で作られた紙）とLED-UVインキ（リサイクル対応型）を用い、環境に配慮した印刷工場で生産されています。https://www.nik-prt.co.jp/

Copyright 2020 JaGra／禁無断引用
※本誌記載の製品名は一般に各メーカーの登録商標です。原則、TMや®マークは省略しています。
※乱丁/落丁本はお取り替えいたします。

ジャグラBB HOTNEWS

JaGra Broadband Contents Service

2020年12月号

ジャグラが運営する、印刷業関連のセミナー、情報動画配信サイトです。2005年の開局以来、印刷業の情報収集、人材教育ツールとして多数の印刷会社に活用されています。

カテゴリー ニュース ジャグラ情報

ジャグラBBの看板番組として、定期配信していたジャグラニュースが、この度、新キャスター・高階亜理沙さんを迎えて復活しました！全国のジャグラ支部長を紹介する新企画「今週の支部長」や、注目の印刷業界ニュースなど盛りだくさんの内容でお届けしてまいります。

ジャグラニュースが復活しました！ JaGra News

本部の動向 行事報告 業界ニュース 支部情報

今月のおすすめ番組

▷最新情報はWEBをチェック

【緊急企画】
我々はどの様に生き残るか！
緊急座談会[第1部]（全2巻）

カテゴリー ニュース ジャグラ情報

初めてのスマホで動画編集講座
「Adobe premiere Rush」

カテゴリー セミナー オペレータ向け

web知識講座
「httpsのsってなに？」
wordpressも学びます！

カテゴリー 教育と技術 Web

RMGT リョービMHI
グラフィックテクノロジー株式会社

菊全印刷に新風を

RMGT 970
誕生

いまの環境社会に適合するために、もっとも大切なことはなんでしょうか？
地球や環境にやさしく、それでいて生産性が高い、新時代の菊全印刷機を開発しました。
新開発の RMGT 970 は、最大紙寸法 650×965 ㎜（最大印刷寸法 640×930 ㎜※1）。
菊全判用紙やK判用紙に、ジャストサイズです。
さらに、メイクレディから試刷り、本刷りまでをノンストップで行える自動印刷機能※2 により、
印刷準備時間の短縮や稼働率の向上を実現します。
菊全判印刷機 RMGT 970 が菊全印刷に新しい風を吹き込みます。

※1 片面印刷時の仕様です。両面印刷時は 630×930mm
※2 スマートアシストプリンティングのオプション名称で開発中

Assist Your Potential
— 技術力と創造力で、あなたの可能性を支援する —

リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社
〒726-0002　広島県府中市鵜飼町 800-2　TEL 0847-40-1600
https://www.ryobi-group.co.jp/graphic/

グラフィックサービス　GS No.829　2020.12

● 発行　一般社団法人 日本グラフィックサービス工業会
〒103-0001　東京都中央区日本橋小伝馬町7-16
● 年間購読料12,000円+税（会員の購読料は会費に含む）
TEL 03-3667-2271　FAX 03-3661-9006　https://www.jagra.or.jp/
● Copyright 2020 JaGra